

SSRI

ちよつと一言

Give me a break !

米国、「宇宙軍」新設へ

樋口 譲次

トランプ米大統領は6月18日、国防総省に対し、陸・海・空軍、海兵隊、沿岸警備隊と並ぶ第6の軍となる「宇宙軍」の新設を命じた。

近年、サイバー空間（ドメイン）とともに宇宙空間が軍事作戦上不可欠のものとして、その重要性を飛躍的に増大させていることに対応したものであり、米国ではかねて「宇宙軍」創設が取り沙汰されていた。

宇宙空間は、「宇宙条約」によって国家による領有が禁止されていることに加え、全ての国が自由に利用できることから、主要国は、宇宙利用を積極的に進めている。

主要国では、宇宙空間に軍が積極的に関与しており、各種人工衛星を活用すれば、地球上のあらゆる地域の観測や通信、測位などが可能となる。このため主要国は、C⁴ISR 機能の強化などを目的として、軍事施設・目標偵察用の画像偵察衛星、弾道ミサイルなどの発射を感知する早期警戒衛星、軍事通信・電波収集用の電波情報収集衛星、軍事通信用の通信衛星や、艦艇・航空機の航法や武器システムの精度向上などに利用する測位衛星をはじめ、各種衛星の能力向上や打上げに努めている。

一方、平成 19（2007）年 1 月、中国は老朽化した自国の衛星を、地上から発射したミサイルで破壊する衛星破壊実験を行った。また、中国やロシアなどは、ミサイルの直撃により衛星を破壊するのではなく、よりスペースデブリの発生が少ない対衛星兵器（ASAT：Anti-Satellite Weapon）も開発中とみられている。

このように、今や宇宙空間の安定的利用に対するリスクが、各国にとって安全保障上の重要な課題の一つとなっている。

米国議会では、宇宙軍新設を支持する議員と、空軍が宇宙軍の任務を担うべきだとする議員との間で白熱した議論が交わされてきたが、トランプ大統領は、宇宙軍新設の構想支持を表明していた。

トランプ大統領は国家宇宙評議会の会合に先立ち、「宇宙におけるプレゼンスのみでは十分でない。米国が優位に立つことが必要だ」と言明したように、中国やロシアを睨みながら、宇宙という戦場領域（ドメイン）で、米軍が支配競争上の優位を維持するとの意思を鮮明にしたことになり、今後、主要国間で、宇宙空間での競争・摩擦が激化することになるだろう。（2018年6月19日）